

I 情報化の基本方針・平成26～29年度行動計画中間振り返り

1 情報化の基本方針とは

「情報化の基本方針」（以下、「基本方針」という）とは、2025年頃を展望した「横浜市基本構想（長期ビジョン）」が掲げる目指すべき都市像の実現を情報化の側面から支援する計画として、平成23年2月に策定したものです。

基本方針は、2025年頃を見据えた情報化の方針を表す「情報化ビジョン」と、ビジョンを実現するための具体的な「行動計画」の2部で構成されています。

「情報化ビジョン」では、情報化により目指す将来像として「地球や人にやさしくアイデアあふれる情報社会」を掲げ、そのために重要となる4分野を「4つの柱」として設定しています。「行動計画」では、情報化ビジョンを実現するための具体的な施策（計画期間：平成26～29年度）について記載しています。



2 中間振り返りの進め方

平成 26～29 年度を計画期間とした「行動計画」は、「実行施策」（※1）と「必要施策」（※2）の 2 種類の施策に分類されます。このうち「実行施策」については次の評価を行いました。

①27 年度目標の達成率評価

27 年度始めに設定した、27 年度目標の達成率を評価しました。

②2 か年の中間評価

26 年度の計画策定時に設定した、計画中間(27 年度)終了時における施策の「事業の状態」等の進捗を評価しました。

※1 実行施策

計画策定時から 4 年間で実際に取り組む施策

システムについては、計画期間中の新規開発や再構築などの大きな改修が 26 年度の計画策定時点で予定されていた施策のみを対象として掲載しています。

※2 必要施策

計画策定時に具体化されていないが今後取組が必要と考えられる施策

①27年度目標の達成率評価

27年度の単年度目標に対する実績について、次の基準に従って施策の所管課が自己評価しました。

・数値目標を立てている場合

達成率＝実績÷目標値×100（％）

例) 情報セキュリティ研修の実施について次のような目標を立てた場合

指標	目標値	実績
研修受講者数	3,000人	3,884人

達成率 = $3,884 \div 3,000 \times 100 = 129\%$

・数値以外の目標を立てている場合

達成率＝達成できた指標の数÷全ての指標の数

例) システム開発で次のような目標を立てた場合

指標	目標値	実績
①基本設計 ②詳細設計 ③データ移行	①完了 ②完了 ③完了	①完了 ②完了 ③未実施

達成率 = 2 (達成できた指標数) ÷ 3 (全指標数) = 67%

②か年の中間評価

26年度の計画策定時に設定した「事業の状態」に対して、計画最終年度末時点での進捗状況を、次の基準に従って施策の所管課が自己評価しました。

・システムの開発を主体とした取組の場合

施策の進捗状況	進捗評価 (※)	
当初の開発スケジュール（事業の状態）に対して進んでいる	計画以上に進んでいる	A
当初の開発スケジュール（事業の状態）通りに進んでいる	計画どおり進んでいる	B
当初の開発スケジュール（事業の状態）に対して遅れている	計画どおり進んでいない	C

※開発が停止するなど今後のスケジュールに大きな影響を与える問題が発生した場合、進捗評価は無条件で「C」とします。

・その他の取組の場合

施策の進捗状況	進捗評価	
計画期間中における各年度の達成率平均値(※)が120%以上	計画以上に進んでいる	A
計画期間中における各年度の達成率平均値(※)が90～120%未満	計画どおり進んでいる	B
計画期間中における各年度の達成率平均値(※)が90%未満	計画どおり進んでいない	C

※「①27年度目標の達成率評価」の基準で算出する、計画期間各年度の達成率平均値です。

II 中間振り返り総括

1 「実行施策」の27年度目標の達成状況

27年度に立てた目標の達成率を施策ごとに算出したところ、39の施策が達成率90%を達成し、概ね目標を達成しています。実行施策はそれぞれ「1 安全で安心できる豊かな市民生活」「2 コスト縮減と信頼され効率的な行政運営」「3 活力ある都市横浜」「4 地球にやさしい環境」といった取組分野である「情報化ビジョンを支える4つの柱」のいずれか、又は複数に分類されています。また、新市庁舎整備に関わる施策は「新市庁舎整備関連」として4つの柱とは別に集計しました。分野ごと内訳は次の表のようになりました。

分野（4つの柱）	施策数	達成率90%以上の施策数
1 安全で安心できる豊かな市民生活	23	18(78%)
2 コスト縮減と信頼され効率的な行政運営	37	29(78%)
3 活力ある都市横浜	11	10(91%)
4 地球にやさしい環境	31	24(77%)
新市庁舎整備関連	11	9(82%)
全施策	47	39(83%)

26年度以前に計画が完了しているなどの理由で、27年度に取組の無い施策は集計対象外としています。

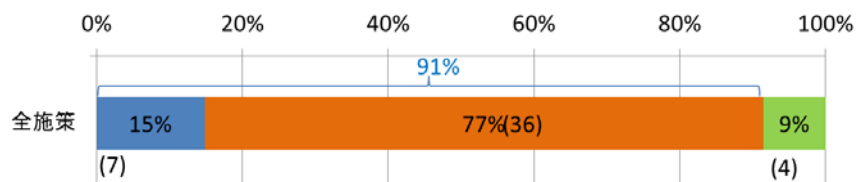
2 「実行施策」の2か年中間評価

「実行施策」として掲げた施策について、47施策のうち、2か年中間評価がA又はB評価である施策は、約91%にあたる43施策となりました。中間振り返りにおける計画全体の進捗評価としては、概ね計画どおり進んだ結果となりました。

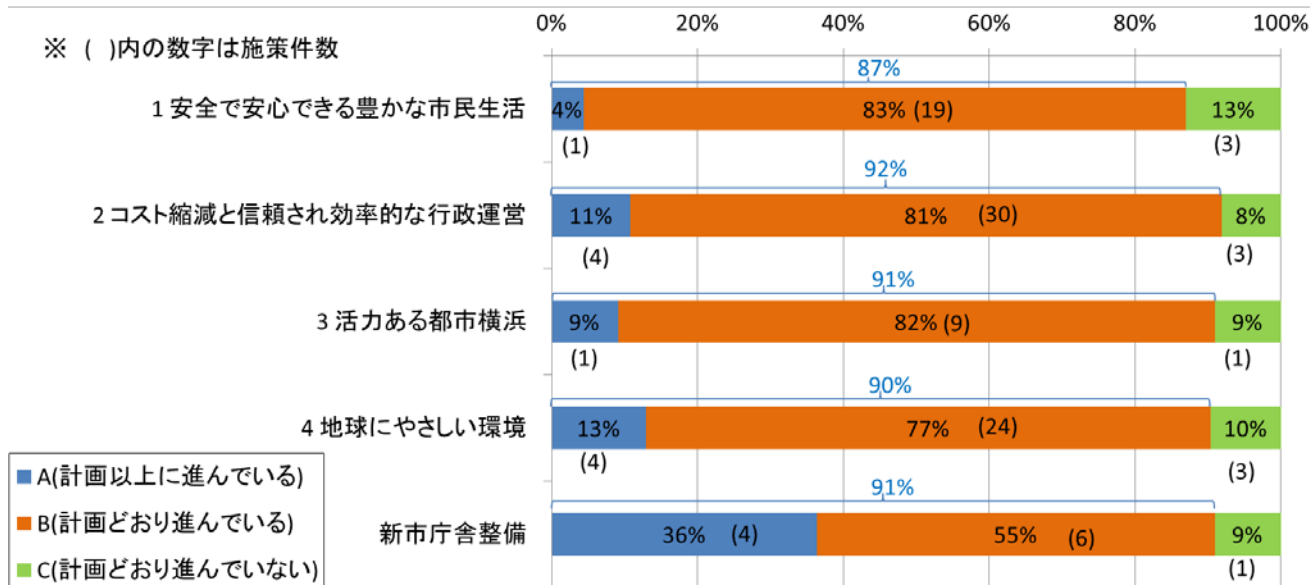
4つの柱及び「新市庁舎整備」それぞれの分野における施策の2か年中間評価をまとめると次のグラフ、表のようになりました。新市庁舎整備に係る実行施策は91%がA評価又はB評価となり、概ね計画どおり進んだ結果となりました。

※ ()内の数字は施策件数

■ A(計画以上に進んでいる)
■ B(計画どおり進んでいる)
■ C(計画どおり進んでいない)



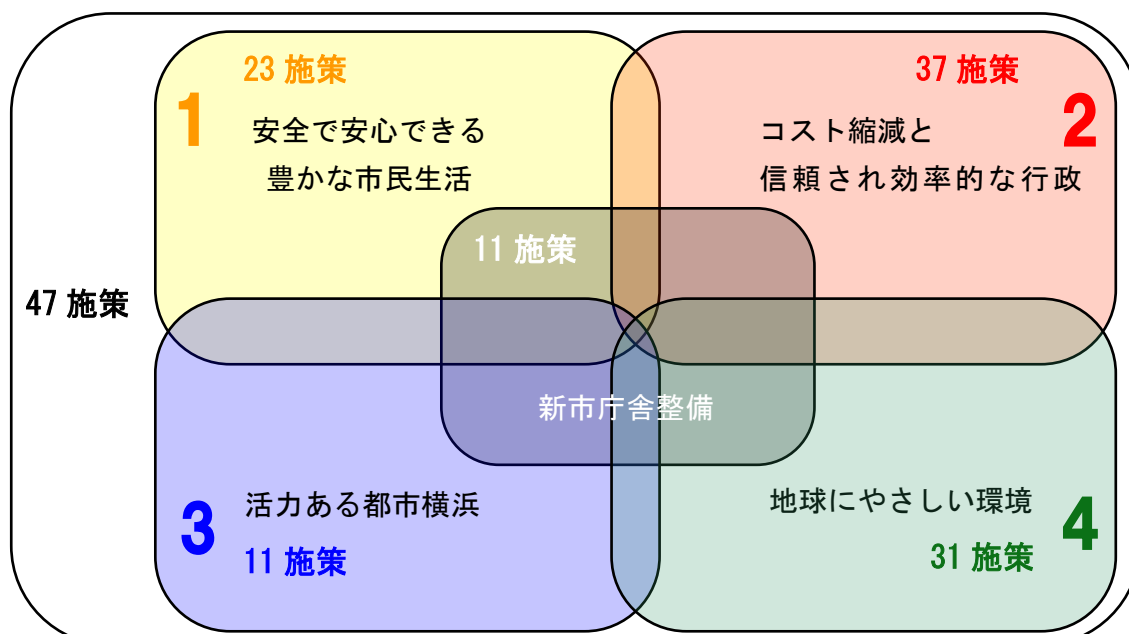
※ ()内の数字は施策件数



分野 (4つの柱)	施策数			
	A評価	B評価	C評価	合計
1 安全で安心できる豊かな市民生活	1	19	3	23
2 コスト縮減と信頼され効率的な行政運営	4	30	3	37
3 活力ある都市横浜	1	9	1	11
4 地球にやさしい環境	4	24	3	31
新市庁舎整備	4	6	1	11
全施策 (47 施策)	7	36	4	47

参考：実行施策と分野 (4つの柱) の関係

各施策は、一つ又は複数の分野に分類されています。このため、単純に 47 施策全てを集計した場合と、分野ごとに集計した場合では内訳や集計結果が一致しません。



3 「必要施策」の進捗状況

「必要施策」として掲げた施策について、中間振り返り時点では 14 の施策で関連する取組がありました。4つの柱及び「新市庁舎整備」の分野ごとの取組内訳は次の表のようになりました。新市庁舎整備に係る施策は3件取組がありました。

分野（4つの柱）	施策数	取組のあった施策数
1 安全で安心できる豊かな市民生活	11	6
2 コスト縮減と信頼され効率的な行政運営	6	3
3 活力ある都市横浜	6	4
4 地球にやさしい環境	2	1
新市庁舎整備	6	3
全施策	25	14

III 各施策の状況

1 実行施策の振り返り一覧

主に属する分野	施策名	26年度目標達成率	27年度目標達成率	事業状態 進捗評価
安全で安心できる豊かな市民生活	1 社会保障・税番号制度における利活用の検討	100%	100%	B
	2 地域ICT講習会等の実施	94%	94%	B
	3 子ども・子育て支援新制度施行に係る電子システムの構築	100%	100%	B
	4 母子生活支援施設・助産施設システムの構築・運用(仮)	-	75%	C
	5 医療におけるICT活用の推進	50%	133%	B
	6 障害者IT講習事業	140%	389%	A
	7 インターネットによる都市計画情報の提供	133%	97%	B
	8 設備司令システムの更新	100%	26年度で終了	完了
	9 横浜市救急受診ガイド	100%	100%	B
	10 消防通信指令システムの強化及び周辺機器更新	100%	100%	B
	11 情報教育研修・研究事業(ICT活用指導力向上研修)	108%	100%	B
	12 情報教育の充実	67%	100%	C
	13 教育情報ネットワーク事業	100%	100%	B
	14 図書館におけるICT利活用の促進	100%	100%	B
信頼コスト削減と行政運営の効率化	15 市民協働のまちづくり支援・政策支援ツールとしてのGISの活用推進	114%	98%	B
	16 人事給与システムの再構築	100%	26年度で終了	完了
	17 内部情報系システムの集約化推進	100%	125%	B
	18 住民情報系システムの集約化推進	100%	100%	B
	19 公開情報系システムの集約化推進	150%	100%	A
	20 社会保障・税番号制度導入のシステム対応	50%	80%	B
	21 庁内ネットワークの整理	100%	50%	C
	22 YCAN接続端末統制基盤の導入	100%	120%	A
	23 庁内グループウェアの統合	200%	283%	A
	24 YCAN機能強化	100%	100%	B
	25 ICTに関する人材の育成	114%	120%	B
	26 ICT推進体制の強化	100%	100%	B
	27 IT予算の総合調整、情報システム調達適正化の継続	146%	98%	A
	28 ソフトウェア及びハードウェア資産の管理	103%	114%	B
	29 情報セキュリティの強化・充実	107%	102%	B
	30 情報セキュリティ監査の実施	50%	150%	B

主に属する分野	施策名	26年度目標達成率	27年度目標達成率	事業状態進捗評価
コスト縮減と信頼され効率的な行政運営	31 新市庁舎整備におけるICTの活用検討	100%	100%	B
	32 公共事業のIT化推進	102%	103%	B
	33 土木工事積算システムの再構築	100%	100%	B
	34 電子入札システム	105%	101%	B
	35 土地・建物管理システム(新規)構築	50%	100%	B
	36 粗大ごみ受付業務の推進	100%	86%	B
	37 横浜市営住宅管理関連システムの構築・運用	100%	100%	B
	38 建築行政の総合的なデータベースシステムの構築・運用	100%	100%	B
	39 救急活動のICT化	100%	50%	B
	40 消防業務支援システムの構築	100%	100%	B
	41 横浜市学力・学習状況調査の採点結果集計システムの構築・運用	70%	100%	B
活力ある都市横浜	42 オープンデータの推進	100%	100%	B
	43 横浜市Webサイト再構築	100%	30%	C
	44 よこはまウォーキングポイント事業	146%	97%	A
	45 IT産業集積推進事業	118%	108%	B
	46 次期「横浜港湾湾情報システム」の構築	100%	100%	B
やさ地球に	47 横浜スマートシティプロジェクト	100%	100%	B
	48 低炭素型次世代交通推進事業	100%	90%	B
	49 ICTの活用による環境負荷の低減	125%	875%	A
(新市庁舎)	17 内部情報系システムの集約化推進	100%	125%	B
	18 住民情報系システムの集約化推進	100%	100%	B
	19 公開情報系システムの集約化推進	150%	100%	A
	21 庁内ネットワークの整理	100%	50%	C
	22 YCAN接続端末統制基盤の導入	100%	102%	A
	23 庁内グループウェアの統合	200%	283%	A
	24 YCAN機能強化	100%	100%	B
	29 情報セキュリティの強化・充実	107%	102%	B
	31 新市庁舎整備におけるICTの活用検討	100%	100%	B
	47 横浜スマートシティプロジェクト	100%	100%	B
49 ICTの活用による環境負荷の低減	125%	875%	A	

2 実行施策の個別振り返り

施策 01	社会保障・税番号制度における利活用の検討	所管局	新市庁舎整備
		総務局	
取組内容	社会保障・税番号制度の導入に当たって、番号利用事務及び本市独自活用について検討します。		
目的	添付書類の削減や、的確な情報のお知らせ等が実現し、市民の方にとって利便性が向上します。書類確認作業等の簡素化、内部管理事務の集約、重複事務の整理合理化等による業務の効率化が実現します。		

【27年度目標の達成率評価・27年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
需要の把握及び技術的課題の抽出	実施	実施	100%
27年度の実績			
<p>社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に伴い、27年11月から通知カードの送付及び28年1月からマイナンバーカードの交付を推進するとともに、各番号利用事務所管課においては、事務フローの見直しや必要なシステム改修等を実施しました。</p> <p>マイナンバーカードの利活用については、横浜市で発行している市民向けサービスに利用される各種カードの発行状況等について基礎調査を実施し、機能集約への課題や今後の方向性について検討を行いました。</p>			

【2か年の中間評価】

27年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

<p>29年7月（予定）から開始される他都市等との情報連携に向けて、引き続き、事務フローの見直しや必要なシステム改修等を進める必要があります。また、マイナンバーカードを始めとした制度の利活用については、国の動向を注視しながら、横浜市で導入することに対する費用対効果等を踏まえて、引き続き、検討・推進していく必要があります。</p>

施策 02	地域 ICT 講習会等の実施	所管局	新市庁舎 整備
		総務局	
取組内容	地区センターを活用した地域での ICT 講習会などを実施又は支援します。		
目的	市民の ICT 知識・セキュリティ意識が向上し、市民が様々な ICT サービスを安全に受けられるようになります。		

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
ICT 講習会の開催	18 区	17 区	94%
27 年度の実績			
17 区において、区主催のほか、地区センター・コミュニティハウス等の自主事業も含めてパソコン講習会や PC 相談会が実施されています。本年度は、NPO と連携し「インターネット被害未然防止講座」を 2 区で実施しました。			

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

<p>コンピュータウイルスや不正アクセスなどに対応するセキュリティの基礎知識を学習できる「インターネット被害未然防止講座」は、市民がインターネットを安全・安心に利用するために非常に有用な研修です。また、NPO が講師や機材を準備するため地域に大きな負担をかけずに講習会を実施できる手段であるので、今後も各区での開催を推進します。</p>
--

施策 03	子ども・子育て支援新制度施行に係る電子システムの構築	所管局	新市庁舎整備
		こども 青少年局	
取組内容	福祉保健システムの改修を行い、新たなサブシステム（子ども・子育て支援システム）の設計及び開発等を行います。		
目的	子ども・子育て関連3法の施行（27年4月施行予定）に伴い、増加する事務の効率化及び市民サービスの向上を図ります。		

【27年度目標の達成率評価・27年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
2次開発の完了	開発完了	開発完了	100%
27年度の実績			
子ども・子育て支援新制度について、1次開発（26年度まで）以降に発生した全国総合システムの仕様変更や制度設計の変更・追加等に対応するため、子ども・子育て支援システムの2次開発を行い、スケジュール通りに完了させました。			

【2か年の中間評価】

27年度の事業の状態 （計画策定時予定）	27年度の事業の状態 （実績）	進捗評価
開発・構築 運用・拡大	開発・構築 運用・拡大	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

27年度までの2次開発により制度設計変更・追加等を行いました。今後は、国の制度変更（公定価格の見直し等）やマイナンバー制度導入に対応したシステム開発を行います。
--

施策 04	母子生活支援施設・助産施設システムの構築・運用（仮）	所管局	新市庁舎整備
		こども青少年局	

取組内容	母子生活支援施設及び助産施設の入退所や階層の決定状況等について、所管課であるこども青少年局こども家庭課及び各区福祉保健センターで確認・情報入力ができるシステムの構築・運用を行います。
目的	母子生活支援施設及び助産施設の入退所や階層の決定状況について、相談を受け付ける区福祉保健センターがシステム上で情報の確認ができることで、市民サービスの充実や児童虐待の防止等を目指します。

【27年度目標の達成率評価・27年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① システム設計の完了 ② 先行運用開始	① 設計完了 ② 6区で実施	① 設計完了 ② 28年度以降に見送り	75%
27年度の実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・システム設計、システム構築、システムの一部運用：平成28年3月までに完了しました。 ・目標としていた6区（施設所在区）の入所状況について先行運用については、システム設計完了により可能であったものの実施要綱等の改訂のため実際の運用は見送りました。（進捗50%） 			

【2か年の中間評価】

27年度の事業の状態 （計画策定時予定）	27年度の事業の状態 （実績）	進捗評価
開発・構築 運用	開発・構築	C （計画どおり進んでいない）

【課題と今後の対応】

<p>実施要綱等の改訂を行い、28年度から運用開始予定です。全区での運用と並行して、マイナンバー制の運用へのシステム改修を実施し、制度への対応を完了します。</p>
--

施策 05	医療における ICT 活用の推進	所管局	新市庁舎 整備
		医療局	
取組内容	ネットワークを介した医療機関等の円滑・密接な連携、医療に関する様々なデータの収集・分析による効率的・効果的な病院経営や医療政策の実現等、ICT を活用した各種施策を推進します。		
目的	ICT を活用した地域医療連携ネットワークの構築により、医療機関間の迅速で効率的な情報共有や、病状に応じた質の高い医療提供等を推進します。また、医療ビッグデータの収集・分析等により、効率的・効果的な医療政策を実現します。		

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① 研究会・協議会の発足	① 発足	① 発足、開催（1 回）	133%
② 国実例の調査	② 実施	② 実施	
③ 医療ビッグデータの活用	③ 活用検討	③ 活用状況と必要データの整理、新規事業化	
27 年度の実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT を活用した地域医療連携ネットワーク研究会の発足、開催（1 回）しました。 ・ 全国実例における成功要因・失敗要因等の精密な調査を行いました。 ・ 医療ビッグデータの医療局内外での活用状況と必要データの整理をしました。及び、次年度以降の取組方針を明確にし、新規事業化。 			

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討 推進	企画・検討 推進	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

<ul style="list-style-type: none"> ・ 市全域を対象とした地域医療連携ネットワークを一次的に構築することは困難であるため、将来を見据えた小規模ネットワークを民間医療機関等が構築する際のガイドライン整備が必要です。 ・ 医療ビッグデータの収集段階として、個人情報保護に配慮した匿名化や使用目的を明らかにして、関係団体との調整等を丁寧に行う必要があります。

施策 06	障害者 IT 講習事業	所管局	新市庁舎 整備
		健康福祉局	

取組内容	障害のある方を対象に、パソコン講習会等の開催及びパソコン相談室を運営します。また、パソコン講習会等及びパソコン相談室で活動するボランティアの養成講座を実施します。
目的	障害のある方の情報格差の解消、ICT 情報能力向上を図ります。

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① 定員に対する受講者数	① 8 割以上	① 67.9%	389%
② タブレット講習会の実施	② 1 回以上	② 10 回実施	
③ 開催講座数	③ 講習会 24 講座、ボランティア養成講座 2 講座	③ 講習会 27 講座、ボランティア養成講座 2 講座	
④ パソコン相談室実施日数	④ 150 日以上	④ 150 日	
27 年度の実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者ニーズに対応するため、タブレット端末を用いた iPad 入門講習会を 10 回実施しました。 ・毎月、広報よこはま及びホームページで周知を行いました。 			

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	A (計画以上に進んでいる)

【課題と今後の対応】

申込の少ないコースについては、改めてニーズ等を確認し講習内容等を再考します。
--

施策 07	インターネットによる都市計画情報の提供	所管局	新市庁舎 整備
		建築局	

取組内容	インターネットを活用したシステム（i-マッピー）において、用途地域や都市計画施設等の都市計画による制限や、建築基準法に基づく建築協定区域や災害危険区域などの建築・造成等に関する制限及びまちづくり協議地区等の地域まちづくりの計画に関する情報などを提供しています。
目的	多種多様な都市計画に関する情報を一元的に管理し、市民・企業や行政担当者に、的確かつ迅速に提供するために情報のシステム化・データベース化を図り、効率的な行政執行をはかる目的で開発したものです。

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① i-マッピーの利用件数の増加	① 前年度比 5%以上増加	① 前年度比 0.5%の減少	97%
② 操作性の向上と、掲載情報の付加	② 実施	② 実施	
27 年度の実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 区域区分の界線根拠を表示し、掲載画面を見やすく変更し、システムの機能向上を行いました。 ・ 月 1 回の定期更新に加え、都市計画決定の告示に合わせたデータ更新を遅滞なく行いました。 			

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討 運用	企画・検討 運用	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

関係部署と協議・調整を行い、システムの機能向上に向けた検討を引き続き進めます。

施策 08	設備司令システムの更新	所管局	新市庁舎 整備
		交通局	
取組内容	地下鉄各駅のエスカレータやエレベータ等の機械設備並びに防災設備等の状態を、司令所や保守区で監視する「設備司令システム」を更新します。		
目的	火災や設備故障が発生した場合に司令所や保守区の端末で発生場所や故障機器等の情報をいち早く把握することで、迅速な対応が行えるようにします。		

【27年度目標の達成率評価・27年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
-	-	-	-
27年度の実績			
26年度のシステム更新完了とともに、システム運用を開始し、本施策の行動計画は終了しました。			

【終了年度評価】

終了年度の事業の状態 (計画策定時予定)	終了年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築	開発・構築	B (計画どおり進んでいる)

【成果】

<p>予定通りシステムの更新が完了しました。既設システムでは監視端末が司令所と保守区のみでしたが、更新後は本庁にも設置され状態監視が可能となりました。また、監視項目の分類、表示、ソート、絞込み機能を拡充させました。</p>

施策 09	横浜市救急受診ガイド	所管局	新市庁舎 整備
		消防局	

取組内容	市民の皆様が、急な病気やケガをした際に、専用のウェブページにアクセスし、該当する症状を選択することで緊急度を判定します。緊急度の判定結果を救急車の要請や医療機関受診の判断の目安として利用します。
目的	市民の皆様が、救急車の要請や医療機関受診を判断する際の手助けをすることで、緊急度の高い傷病者の迅速な搬送及び救急医療資源の有効活用が期待されます。その結果、市民の皆様の安全、安心に対する満足度が向上します。

【27年度目標の達成率評価・27年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① 市民の利用実績確認 (アクセス解析)	① 実施	① 実施	100%
② 市民への周知実施	② 実施	② 実施	
27年度の実績			
ウェブページの利用状況調査及びシステムの管理を行いました。			

【2か年の中間評価】

27年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用	運用	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、ウェブページの利用状況調査及びシステムの管理を実施します。 利用者の促進に努めます。
--

施策 10	消防通信指令システムの強化及び周辺機器更新	所管局	新市庁舎整備
		消防局	
取組内容	機器の老朽化に対応するため、現在運用している 119 番通報の受付から災害種別に応じた出動指令までを自動化する指令システムと連動し、周辺機器を更新するものです。		
目的	老朽化した機器を更新することで、システムの安定稼働を確保し、多様化・複雑化する消防・救急事案への対応能力を強化します。		

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① スマートフォンからの通報受信 ② 消防救急デジタル無線との連携 ③ 部隊選別等の迅速化	① 受信可能 ② 連携開始 ③ 実施	① 受信可能 ② 連携開始 ③ 実施	100%
27 年度の実績			
<p>○工事が完了し、無事に消防救急デジタル無線と連携して運用開始しました。</p> <p>○web119 通報装置機器更新が完了しました。</p> <p>○石油コンビナート災害等のプログラム改修が完了しました。</p>			

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用	運用	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

計画通りに進捗しており、28 年度以降も円滑な事業推進を図ります。

施策 11	情報教育研修・研究事業 (ICT 活用指導力向上研修)	所管局	新市庁舎 整備
		教育委員会 事務局	
取組内容	コンピュータ操作研修や講演会により教職員のコンピュータ活用能力の向上を図るとともに、教育の情報化推進部会を開催し授業研究を行います。		
目的	ICT 機器の活用方法を身に付けることによって、より魅力的で効果的な授業を展開するため。		

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① 「教員の ICT 活用指導力の基準」で「わりとできる」「ややできる」とした項目の割合 ② 研究成果発表	①82% ② 1 回以上発表	①82% ②随時発表	100%
27 年度の実績			
<p>教員の ICT を活用した授業展開を図るため、研修や研究を次のとおり実施しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 インストラクターを学校へ派遣し、各学校の実情にあわせた派遣研修を実施しました。(118 校) 2 夏季研修を実施しました。(26 講座(405 名)) 3 主に情報教育担当者を対象とした情報化に関する集合研修を 11 月に開催しました。 4 タブレット端末先行導入校による研究を行いました。 			

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討 推進	企画・検討 推進	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

<p>タブレット端末の利活用促進が課題です。</p> <p>今後、インストラクター派遣研修について、授業補佐等へ活用します。また利活用に関する WEB サイトを充実させます。</p>

施策 12	情報教育の充実	所管局	新市庁舎 整備
		教育委員会 事務局	

取組内容	小中学校等の教育機関へ ICT 設備を導入し、児童生徒や教職員が ICT 利活用、情報教育を効率的に行える環境を整備します。
目的	小中学校等において、「ICT 学習よこはまスタンダード」に基づき、児童生徒の情報活用能力と情報モラルの向上を図るため。

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
①ネットワーク障害発生 件数 ②機器更新 ③学校サポートデスクに よる学校訪問	①前年度比減 ②実施 ③実施	①26 年度の 24 件から 20 件に減少 ②実施 ③実施	100%
27 年度の実績			
1 小学校 150 校にタブレット型コンピュータを整備しました。 2 学校サポートデスクによる通常サポートに加え、学校訪問を通じてネットワーク環境の改善を行いました。			

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	C (計画どおり進んでいない)

【課題と今後の対応】

<p>タブレット型コンピュータの導入、無線 LAN 環境の整備が課題です。</p> <p>今後、タブレット型コンピュータについては協働学習に必要な台数を全校に導入、無線 LAN 環境については平成 29 年度から順次整備予定です。</p>

施策 13	教育情報ネットワーク事業	所管局	新市庁舎 整備
		教育委員会 事務局	
取組内容	教育委員会事務局と全市立学校をネットワークシステム（通称 Y・Y NET）で結びます。		
目的	Y・Y NET を運用し、情報教育の推進を図ります。		

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① アクセス数	① 前年実績以上	① 前年実績並み	100%
② 稼働率	② 100%	② 100%	
27 年度の実績			
<p>①校務機能を YCAN へ移行するための設計作業が完了しました。</p> <p>②学校 WEB ページやイントラネット内の情報等の更新、教職員・高等学校生徒への個人メールアドレスの発行など、Y・Y NET 利用環境を維持します。</p>			

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用	運用	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

<p>教員向け Y・Y NET イン트라ネットページの YCAN 移行について、他課所管分を割り振り、作業を進めていきます。</p> <p>また、YCAN への切り替えに伴い、順次ルータ等の設定作業を進めます。</p>

施策 14	図書館における ICT 利活用の促進	所管局	新市庁舎 整備
		教育委員会 事務局	
取組内容	オンライン・データベースの拡充など、図書館の ICT 環境を整備します。オンライン・データベース操作研修などにより、利活用の促進を図ります。		
目的	市民の調査研究活動支援の向上を図ります。		

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① 利用可能オンライン・データベース	① 利用可能オンライン・データベースの増加	① 9→11 (中央図書館) 1→4 (各地域図書館)	100%
② ICT 活用研修実施回数	② 年1回以上	② 2回	
27 年度の実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・契約オンライン・データベースが9から11に増加しました。 ・地域図書館で利用できるオンライン・データベースが1から4に増加しました。 ・職員向けオンライン・データベース活用研修を1回実施しました。 ・利用者向けオンライン・データベース研修を1回実施しました。 			

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

<p>利用が多くなることにより、オンライン・データベースのを含めたインターネットサービス機器の保守体制の確立が必要である。</p>

施策 15	市民協働のまちづくり支援・政策支援ツールとしての GIS の活用推進	所管局	新市庁舎整備
		政策局	

取組内容	地理空間情報を簡単に登録・共有・提供できる WebGIS「よこはまっふ」、統計情報が地図上で閲覧、集計できる「統計 GIS」の運用管理を行うとともに、データのオープンデータ化も含め、GIS の活用推進を図ります。
目的	GIS の活用により、市民協働のまちづくり活動での情報共有や、詳細な情報の分析結果を基にした政策立案が可能になります。

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① よこはまっふ公開版、統計 GIS の合計アクセス数 ② GIS 研修受講人数	③ 528 万件 ④ 200 名	① 約 454 万件 ② 約 220 名	98%
27 年度の実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・ GIS の運用と利用拡大を行いました。 ・ GIS の活用に関する研修（Web GIS 研修 8 回・課題解決型 GIS 研修 2 回）を開催しました。 			

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用・拡大	運用・拡大	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

引き続き、統計 GIS 掲載データの更新やオープンデータ化など、GIS 活用環境の充実と庁内向け GIS 活用研修を実施します。
--

施策 16	人事給与システムの再構築	所管局	新市庁舎 整備
		総務局	

取組内容	人事給与システム※を再構築し、制度改正対応や機能追加等を行います。
目的	システム稼働から 15 年以上が経過し、度重なる制度改正でプログラムが複雑化し、今後予定されている改修が困難となっています。また、庶務事務システムや追給戻入システムとのデータ連携が不十分で、同じデータを二重に入力する必要があるなど業務の効率化を阻害しています。これらの課題を解消することで、人事給与業務をより効率化し、システムの利便性を向上させます。

※職員の人事・給与データの異動、給与支給、年末調整などの事務処理を行うシステム

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
-	-	-	-
27 年度の実績			
26 年度のシステム更新完了とともに、システム運用を開始し、本施策の行動計画は終了しました。			

【終了年度評価】

終了年度の事業の状態 (計画策定時予定)	終了年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築 運用	開発・構築 運用	B (計画どおり進んでいる)

【成果】

<ul style="list-style-type: none"> ① 他システムとの連携を強化したことで業務を軽減しました。 ② データ検索抽出機能を新規構築したことで、自席で作業を行う事ができるようになり、業務の効率化につながりました。 ③ 一部帳票の出力方法を紙媒体から電子帳票に変更あるいは廃止することで、課内のペーパーレス化を推進することができました。 ④ マニュアルを改訂することで、入力ミスを減らすことができました。 ⑤ マイナンバー制度導入に向けて新たな画面を作成しました。

施策 17	内部情報系システムの集約化推進	所管局	新市庁舎 整備
		総務局	●

取組内容	内部事務情報を扱うシステムの集約基盤を構築し、順次システムの集約を進めます。集約にあたっては、仮想化技術を活用し、運用管理の効率化とシステム資源の効率化を図ります。
目的	仮想化技術を活用したシステム集約化により、サーバー台数や経費の削減が期待できます。どのようなシステムを集約化することが効果的なのか分析し、庁内システムを集約化する際の方向性や基準について検討します。

【27年度目標の達成率評価・27年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① 集約システムの運用	① 6システム実施	① 9システム実施	125%
② 仮想化プラットフォームの規模に関する調査・設計	② 実施	② 実施	
27年度の取組実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・27年度に9システムの集約を新たに実施しました。 ・仮想化プラットフォームに集約する規模の調査を実施し、今後の移行について計画を策定しました。 			

【2か年の中間評価】

27年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討 運用・拡大	企画・検討 運用・拡大	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

当初の計画よりも、基盤の構築が早い段階で実施することが出来ました。そのため、27年度の規模調査をもとに計画の見直しをおこない、今後の集約見込みの精査をしました。
--

施策 18	住民情報系システムの集約化推進	所管局	新市庁舎 整備
		総務局	●

取組内容	市民サービスの提供に使用しているシステムについて、既存の情報共有基盤システムを利用し集約を進めます。また機器の更新に合わせ、複数のサーバーを集約することが可能となる仮想化技術を導入し、ハードウェアの削減にも取り組みます。
目的	業務ごとに個別に整備されたシステムを集約することで、データの相互連携による市民サービスの向上と機器の共通利用によるシステム資源の効果的な活用を図り、経費の削減を実現します。また、従来は分散していた機器やシステム運用等の管理を1つの部署に集約して実施することが可能となり、市民対応を行う業務部門の運用負荷が軽減されます。

【27年度目標の達成率評価・27年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① 新たに集約したシステム数	① 1システム	① 1システム	100%
② 年間稼働率	② 99.9%以上	② 99.9%以上	
③ 仮想化技術の導入	③ 実施	③ 実施	
27年度の実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・安定的な運用を行い、99.9%以上の稼働率を達成しました。 ・統合番号連携システムの情報共有基盤システム上への開発が完了し、運用を開始しました。 ・仮想化基盤を整備し、次の機能を実現しました。(1)機器の段階的な追加が可能な拡張性(2)システムごとの運用が可能な柔軟なバックアップ基盤(3)セキュリティレベル向上及び運用効率化が可能となる仮想ネットワーク 			

【2か年の中間評価】

27年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築 運用・拡大	開発・構築 運用・拡大	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

機器更新に合わせて構築した仮想化基盤を住民情報系のプライベートクラウドとして整備していく必要があり、福祉保健システム等の既存システムの受入、新機能(仮想NW、バックアップ基盤)の活用検討を進めていきます。
--

施策 19	公開情報系システムの集約化推進	所管局	新市庁舎 整備
		総務局	●

取組内容	所管課が個別に構築し、インターネットに公開しているシステムについて、集約基盤を構築し、順次システムの集約を進めます。集約にあたっては、仮想化技術を活用し、運用管理の効率化とシステム資源の効率化を図ります。
目的	仮想化技術を活用したシステム集約化により、サーバー台数や経費の削減が期待できるほか、各所管課の機器管理にかかる運用負荷を軽減します。

【27年度目標の達成率評価・27年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① 一部システムでの試 行利用 ② 構築作業 ③ 責任分界点、役割分担 の明確化	① 利用開始 ② 実施 ③ 実施	① 利用開始 ② 実施 ③ 実施	100%
27年度の実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・仮想化プラットフォームに集約する規模の調査を実施し、今後の移行について計画を策定しました。 ・ICT基盤管理課として、仮想化プラットフォームの統合を実施しました。 			

【2か年の中間評価】

27年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討 開発・構築	企画・検討 運用・拡大	A (計画以上に進んでいる)

【課題と今後の対応】

<p>計画通りに実施することが出来ました。</p> <p>また、27年度の機構改革により、新たにICT基盤管理課として、複数あった仮想化基盤を統合して運用することが出来るようになりました。そのため、別に運用していた内部情報系システムの集約化推進の施策も合わせて効率よく遂行でき、今後の集約も当初の想定より早い段階で進めることが出来ると思えます。</p>
--

施策 20	社会保障・税番号制度導入のシステム対応	所管局	新市庁舎 整備
		総務局	

取組内容	社会保障・税番号制度を導入するにあたって必要なシステム改修を実施します。
目的	社会保障・税番号制度を本市で円滑に導入し、市民の利便性の向上や業務の効率化を図ります。

【27年度目標の達成率評価・27年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
開発着手	次のシステムで開発着手 ・統合番号連携システム ・国民健康保険システム ・介護保険システム ・後期高齢者医療システム	改修完了	80%

27年度の取組実績

28年1月からの利用開始に向け、各事務における特定個人情報保護評価を実施するとともに、システム改修等を実施しました。これにより、一部の事務を除き、マイナンバーを取り扱うための準備を整えました。

【2か年の中間評価】

27年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築	開発・構築	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

各事務でマイナンバーを利用するための基本的なシステム改修はほぼ終了している。引き続き、他都市との総合運用テストの実施について、関係課と協力のうえ遅滞なく進めていく必要がある。

施策 21	庁内ネットワークの整理	所管局	新市庁舎整備
		総務局	●

取組内容	社会保障・税番号制度導入に伴い、住民情報を取り扱う基幹ネットワークを、全国自治体のネットワークである LGWAN と安全に接続できるよう、庁内のネットワーク管理体制、接続形態を見直します。
目的	行政情報通信基盤（YCAN※）とのみ接続している LGWAN を、安全性を確保しながら住民情報を扱う基幹ネットワークにも接続し、社会保障・税番号制度に係る業務を円滑に遂行します。

※ YCAN：市役所内部の庁内ネットワーク。横浜市職員が利用し、業務に関連した各種サービスが提供されている。

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
ネットワーク機器構築	構築完了	<ul style="list-style-type: none"> ・ LGWAN：移設完了 ・ 庁内 LAN：企画・検討段階 	50%
27 年度の実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・ LGWAN 回線の引込場所移設が完了しました。 ・ ネットワーク設計、機器調達、構築、試験の実施及び運用を開始しました。 			

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築	企画・検討	<p style="text-align: center;">C</p> <p style="text-align: center;">(計画どおり進んでいない)</p>

【課題と今後の対応】

<p>情報セキュリティ強化への対応が課題です。</p> <p>情報セキュリティ強化対策を踏まえたネットワークの構成を検討し、設計や機器調達を進めます。</p>

施策 22	YCAN 接続端末統制基盤の導入	所管局	新市庁舎 整備
		総務局	●

取組内容	行政情報通信基盤（YCAN）に接続する端末の統制基盤を構築し、職員個人による作業の省力化を図りながら、セキュリティレベルを一元管理できるシステムを整備・運用します。
目的	YCAN 接続端末の設定を一元的に管理することにより、職員の作業負荷を低減します。また、多様化する各種デバイスを YCAN に安全に接続できる仕組みの基盤とするとともに、セキュリティ対処策の迅速な全庁展開を実現し、利用者端末及びネットワーク全体の安全性を向上させます。

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
基本設計作成	完了	完了（基本設計及び詳細設計完了）	120%
27 年度の実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計、詳細設計が完了（ドキュメント等納品）しました。 ・試行導入対象を拡大（約 20 台→約 60 台）しました。 ・管理ツール等を決定しました。 ・新規事業として予算を確保（YCAN 接続端末統制基盤運用事業）しました。 			

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 （計画策定時予定）	27 年度の事業の状態 （実績）	進捗評価
企画・検討	企画・検討 開発・構築	A （計画以上に進んでいる）

【課題と今後の対応】

<p>全市的な YCAN 接続端末統制基盤の導入（移行）について、通常業務への影響を最小限に抑えることが課題です。</p> <p>移行による業務への影響度合い等を検討・調査し、その内容を踏まえて移行設計や必要なサポート（手段）提供を行います。</p>

施策 23	庁内グループウェアの統合	所管局	新市庁舎整備
		総務局	●

取組内容	各区局で個別に構築、運用しているグループウェア※について、全庁で1つのグループウェアに統合します。
目的	全庁グループウェアの構築により、区局を超えて業務スケジュールや施設予約情報等を共有し、関連部署が連携して業務を推進する基盤とします。また、個別のサーバー機器を統合することにより機器調達コストを削減します。

※組織内のコンピュータネットワークを活用した情報共有のためのシステムであり、情報の交換や共有、またスケジュール管理等の業務の効率化のための機能が備わったもの。

【27年度目標の達成率評価・27年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① 試行運用 ② システム構築	① 2～3区局での試行運用開始 ② 実施	① 14区局での運用開始 ② 実施	283%

27年度の実績

- ・基盤構築を行いました。
- ・以下の14区局で利用を開始しました。

鶴見区、西区、中区、南区、保土ヶ谷区、旭区、磯子区、瀬谷区、財政局、市民局、文化観光局、経済局、資源循環局、都市整備局

【2か年の中間評価】

27年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築 運用	開発・構築 運用拡大	A (計画以上に進んでいる)

【課題と今後の対応】

- ・現在利用しているソフトウェアのバージョンのサポート期限が2017年12月に切れるため、バージョンアップを検討します。

施策 24	YCAN 機能強化	所管局	新市庁舎 整備
		総務局	●
取組内容	新市庁舎整備に向け、行政情報通信基盤（YCAN）の機能強化やサービス拡充を図ります。		
目的	新市庁舎への移転を見据え、業務の進め方の見直しや新しい働き方が検討されていく中で、必要となる ICT 環境を整備します。		

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① 一部拠点・フロアでの 試行利用	① 実施	① 実施	100%
② ロードマップ及び基本 計画の策定	② 実施	② 実施	
27 年度の実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・新規サービス試行導入・試行運用を行いました。 ・民間事業者と協働による課題整理、ロードマップの作成を行いました。 ・29～30 年度の機器更新に向けた基本計画の策定については、スケジュール等を踏まえて、28 年度で実施可能と判断し、先送りしたため、未実施です。 			

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討 開発・構築	企画・検討 開発・構築	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

<p>情報セキュリティ強化への対応が課題です。</p> <p>情報セキュリティ強化対策を踏まえた、課題整理や機器更新に向けた基本計画を策定します。</p>

施策 25	ICT に関する人材の育成	所管局	新市庁舎 整備
		総務局	

取組内容	業務を行ううえで必要な ICT の知識の習得を組織全体として計画的に進めます。
目的	職員の情報処理技術・ICT 知識が向上することで横浜市全体のスキルアップにつながり、効率的な業務・情報化の推進が行われるようになります。

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① Office 研修受講後のスキルチェックでのスキル向上割合	① 8 割以上	① 95%	120%
② Office 研修の[参加者 / 募集人数]	② 0.9 以上	② 1.00	
③ 資格取得支援での資格取得者数	③ 4 人	③ 6 人	
④ 情報セキュリティ大学院大学科目聴講人数	④ 4 人	④ 4 人	

27 年度の実績

- ①ICT 関連取得支援では 6 名の助成を行い、IT アドバイザーとして認定しました。
- ②情報専門職への外部研修受講促進として、情報セキュリティ大学院大学の科目聴講の募集を行い、4 名が合計 6 科目を聴講しました。
- ③Office 研修を 5 回開催し、全 151 人が受講しました。また、所属でのスキルアップを目的として、受講者を Office アドバイザーとして認定しました。

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

Office 研修は、より効果的で事務効率が向上するカリキュラムを検討し、必要に応じて新たなコースを設置します。資格取得支援については、支援を受けた資格取得者について、知識を職場へ還元する効果的な方法について検討します。

施策 26	ICT 推進体制の強化	所管局	新市庁舎 整備
		総務局	
取組内容	最高情報統括責任者である CIO と、CIO を補佐する CIO 補佐監のもと、ICT 支援体制の強化やセキュリティ体制の強化を含め、ICT 推進体制を整備します。		
目的	市全体として必要な ICT 施策が、より効果的に推進できます。		

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① ICT 推進の新組織設置	① 実施	① 実施	100%
② CIO 補佐監の常勤化	② 実施	② 実施	
27 年度の取組実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・しごと改革部署と ICT 部署等を統合して「しごと改革室」を設置しました。また、ICT 施策推進も含めた全庁的な業務改善に取り組むための推進体制の整備のため、「しごと改革推進本部」を設置し、「しごと改革推進本部会議」を 4 回開催しました。 ・CIO 補佐監の常勤化を開始し、CIO 補佐監による本市の ICT 施策に関する企画・推進・調整を開始しました。 			

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【成果】

ICT 推進体制の強化が完了し、ICT と業務改善を一体的に推進する全庁的な体制が構築されました。

施策 27	IT 予算の総合調整、情報システム調達適正化の継続	所管局	新市庁舎整備
		総務局	

取組内容	横浜市情報システム最適化指針に基づき、予算編成時に IT 関連事業の全庁的な優先度を評価し、その結果を財源配分に反映する「総合調整」を実施します。また、情報システム調達の際には、規模に関わらずシステム構築や機器更新、改修や保守運用について、適正な内容、費用となるよう、技術的な支援や相談対応を行います。
目的	限られた財源の中で、全庁的な視点から重点的に推進する IT 施策を選択し、計画的な投資をするため調達費用を適正化し、安定したシステムを構築・運用します。

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① 支援目標案件	① 75 件	①66 件	98%
② 総合調整	② 実施	②実施	
③ 仕様書案や見積への 注釈支援	③ 実施	③実施	
④ 要見込調査	④ 実施	④実施	
⑤ システム管理システム の構築要件整理	⑤ 実施	⑤実施	
27 年度の実績			
システム調達適正化支援は、66 件の支援依頼があり支援を実施しました。ICT 予算の総合調整は、3 件のシステムで希望があり、しごと改革推進本部会議にて 3 件が優先と審議され必要な予算が配分されました。			

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	A (計画以上に進んでいる)

【課題と今後の対応】

将来に各区局が予定する調達案件すべてを現時点で把握して目標を数値化して設定することに困難があるため、調達支援数の目標については、この数年間の実績件数（60～80 件程度）を参考に 75 件以上を設定します。

施策 28	ソフトウェア及びハードウェア資産の管理	所管局	新市庁舎 整備
		総務局	

取組内容	パソコンやソフトウェアライセンス等の資産を台帳として管理するソフトウェア資産管理システムを運用し、ソフトウェア資産の適切な管理を行っていきます。台帳上のソフトウェア及びハードウェア情報と実際の利用場所でのソフトウェア利用状況及びハードウェア設置状況を照合する棚卸を定期的に行い、適切に管理していることを確認していきます。
目的	ソフトウェア及びハードウェア資産を管理し、有用かつ有効なものを適切に利用していきます。

【27年度目標の達成率評価・27年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① 研修の分かりやすさ	① 70%以上	① 87%	114%
② 棚卸後の是正率	② 70%以上	② 91%	
③ システム研修及びアンケート	③ 実施	③ 実施	
④ 資産の棚卸	④ 実施	④ 実施	

27年度の実績

情報資産管理者実務者研修を28講座400人が受講し、研修のアンケートでは87%が「わかりやすい」と回答しています。情報資産の棚卸を8月～10月の期間で実施し、実施率平均91%となりました。利便性向上のための改修を行いました。

【2か年の中間評価】

27年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

- ・YSAM 機器更新に伴う、仮想基盤への移行(10月)を行います。
- ・システム管理システムとのインターフェースに伴う必要機能の設計・改修、AD 端末統制基盤システム運用開始に伴う、ソフトウェア利用開始等に関する必要機能の改修を行います。
- ・学校ユーザに対する簡易申請画面の検討・構築を行います。

施策 29	情報セキュリティの強化・充実	所管局	新市庁舎 整備
		総務局	●

取組内容	セキュリティ確保のため、各種施策・教育(研修)を引き続き実施し、さらに充実させます。新規にシステム管理者向け研修を開催し、かつ、システム管理者、ネットワーク管理者間の連携を強化します。各区局が進める情報システム等の構築に積極的な関与を進め、セキュリティの確保を図ります。
目的	本市全体のセキュリティ意識を向上させ、インシデント発生時の対応を円滑にします。

【27年度目標の達成率評価・27年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① 研修後のアンケート ② 受講者人数 ③ CSIRT体制の確立	① 8割以上が「役に立った」と回答 ② 6,000人 ③ 体制の確立	① 83.7%が「大いに役に立つ」「まあ役に立つ」と回答 ② 実績 1,943人＋全職員 ③ 体制の確立	102%

27年度の実績

セキュリティ研修を実施し、職員の情報セキュリティに関する意識の向上に寄与しました。また、システム管理者及び希望者を対象とした「CIO主催情報セキュリティ庁内連絡会議」を開催し、232名が出席しました。CSIRTの構築については、「横浜市CSIRT」を立ち上げ、情報セキュリティインシデント発生時の連絡窓口、国や県等への連絡、インシデント対応を行う体制を確立しました。

【2か年の中間評価】

27年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

今後は、情報セキュリティインシデント発生時の対応力を強化するため、本市CSIRTとして立ち上げた「横浜市CSIRT」を中心にインシデント対応の訓練等を実施し、関係部署を横断した組織的な即応体制の強化を図っていきます。

施策 30	情報セキュリティ監査の実施	所管局	新市庁舎 整備
		総務局	

取組内容	セキュリティ確保のため、情報セキュリティ監査を引き続き実施し、さらに充実させます。
目的	職員が情報セキュリティ監査を通じて、職場におけるセキュリティの問題点を把握し、改善します。

【27年度目標の達成率評価・27年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① 監査実施後のアンケート ② 内部監査の実施	① 8割以上の方が「セキュリティの意識が向上した」と回答 ② 2年間に全区局で実施	① 情報セキュリティについて理解が深まっていることが伺えた。 ② 計画のうち、予定どおり1年分を完了した	150%
27年度の実績			
27年度は21区局285課を対象に相互監査を、担当課長級職員が配置されていない事務所・事業所（保育園含む）138拠点については自主点検を実施しました。			

【2か年の中間評価】

27年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

番号制度の開始に伴い本市においても特定個人情報の取り扱いが開始されたことを踏まえ、今後は、大量の情報を取り扱う情報システム及び市民のマイナンバーを取り扱う個人番号利用事務における相互監査の検討を進めていきます。また、YCANにおける端末統制基盤の導入に伴い、YCAN 端末の大幅な運用変更が見込まれることから、セキュリティ内部監査の項目について見直しを実施します。
--

施策 31	新市庁舎整備における ICT の活用検討	所管局	新市庁舎 整備
		総務局	●
取組内容	31 年度しゅん工予定の新市庁舎に関し、ICT 設備を備えた構造の市庁舎となるよう検討を進めます。		
目的	全庁的な ICT 設備の導入によって、より一層効率的に業務が進められるような市庁舎を目指します。		

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
新市庁舎整備における ICT 利活用	検討開始	検討開始	100%
27 年度の実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・しごと改革推進本部の個別プロジェクトである「内部管理業務等の事務の効率化の検討」において、新市庁舎整備における ICT 利活用の検討を開始しました。 ・「新市庁舎における特殊設備分科会（情報通信）」において必要な新市庁舎の ICT 設備について検討・調整していくこととなりました。 			

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討	企画・検討	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

<p>新市庁舎において ICT が十分に利活用できるよう、情報通信網等の ICT 設備の検討を進めます。また、デジタルサイネージなど新たな ICT 設備の検討も行います。</p>

施策 32	公共事業の IT 化推進	所管局	新市庁舎 整備
		財政局	

取組内容	公共事業の IT 化に伴い、工事図面に使用されている CAD 図面について、作成や修正、閲覧などの操作研修を職員に対して実施します。
目的	設計業務や工事監督業務、管理業務に携わる職員に、業務上必要となる CAD ソフトの基礎的な操作方法の習得を目的とします。

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① 研修後のアンケート ② 受講者数	① 8 割以上の方が基本操作について概ね理解し、CAD 図面の編集作業等に利用が可能と回答 ② 100 名程度	① 97%の方が基本操作について概ね理解し、98%の方が CAD 図面の編集作業等に利用が可能と回答 ② 84 名	103%

27 年度の取組実績

<p>8 月に職員向け CAD 操作研修を実施しました。研修内容は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各局で共通して利用可能な、建設 CAD のソフトを使用しています。 ・各回 22 人を定員として 1 日コース 4 回を開催し、受講者数は 85 人でした。 ・基本的な操作研修を行い、小型構造物の作図、既存の図面を利用し、図の分割、修正等、発注図の作成を行いました。
--

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

研修は外部講師（業務委託）により実施していますが、受講の効率化や不明な点を繰り返し受講することが可能な、動画を用いた e ラーニングによる研修の 29 年度以降の実施について検討します。

施策 33	土木工事積算システムの再構築	所管局	新市庁舎 整備
		財政局	

取組内容	積算の正確性確保、秘密性の保持、積算に掛かる労力の軽減、設計データの保管・利活用等を目的とした土木工事積算システムの再構築を行います。
目的	積算ミス防止機能の充実や、総価契約単価合意方式、インフレスライドなど今後必要となる新規機能を効率的に導入します。

【27年度目標の達成率評価・27年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① パワーポイント動画資料の配布。 ② 新システムと現行システムの新規設計書作成比率	① 実施 ② 現行システムが100%	① 実施 ② 現行システムが100%	100%

27年度の実績

- ・試験運用を10月7日より開始しました。
- ・新機能操作説明書、及び操作説明書をYCANに掲載しました。
- ・各ユーザ使用パソコンでの自席研修のためのパワーポイント動画資料を「基本操作習得用資料」として各局の積算システム担当者に配布しました。
- ・試験運用にて現行積算システムで作成された設計書と同じものを新システムで作成し差異等が生じた部分について修正を行いました。

【2か年の中間評価】

27年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築	開発・構築	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

- ・システムの運用については計画通りに進捗している。今後も引き続き積算ミス防止対策等の改良を行います。

施策 34	電子入札システム	所管局	新市庁舎 整備
		財政局	

取組内容	電子入札システムは、事業者、発注者双方の事務の効率化を図るとともに、入札の透明性や競争性を高めるために、財政局、水道局及び交通局の3局において導入しています。工事においてはすべての入札で、物品・委託等においてはすべての条件付き一般競争入札及び原則すべての公募型見積合せで電子入札を実施しています。また、水道局、交通局においては一部の案件について実施しています。今後、現在システムを利用していない区局における契約案件のシステム導入に向け、システム改修を行い、システム利用に適する案件から順次導入することを予定しています。
目的	これまで紙で行われていた入札が電子媒体を通じて行われるようになり、入札業務の効率が向上します。

【27年度目標の達成率評価・27年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① 工事件数	① 2,500 件	① 2,587 件	101%
② 物役件数	② 5,000 件	② 4,938 件	
27年度の実績			
<p>制度改正対応や事業者の利便性向上を目的とした改修を実施しました。</p> <p>各区局向けの電子入札システム利用のための研修を実施し、また、各区局の電力調達について、システムを利用した入札を実施しました。</p>			

【2か年の中間評価】

27年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築 運用・拡大	開発・構築 運用・拡大	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

<p>27年末に障害が発生したことを踏まえ、より一層の電子入札システムの安定稼働に努めるとともに、ユーザー（事業者及び職員）にとってわかりやすく、かつ契約事務が正確に効率よく運用できるかを検証しながらシステム運用を図っていきます。また、隔年ごとに実施する入札参加資格審査申請受付事務について、改修必要内容を精査した上で現行システムの適切な改修を行っていきます。</p>
--

施策 35	土地・建物管理システム（新規）構築	所管局	新市庁舎整備
		財政局	

取組内容	本市で所有している土地・建物のデータ管理を目的としたシステムの新規開発を行います。旧システムが使いにくく、更新費用も割高だったため、旧システムのサーバー更新に合わせて、システムを新規に開発します。
目的	本市の管財担当職員によるデータ作成・編集・資料作成、各事業候補地の検索、各区局で公有財産についての問い合わせ等に利用します。システム更新により、操作性の向上、各種処理の時間短縮、二重チェック機能が追加され、業務の効率化を図ります。

【27年度目標の達成率評価・27年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
固定資産台帳機能の実装	実施	実施	100%
27年度の実績			
◆工作物機能の追加設計、固定資産台帳とのデータ連携を想定した改修行いました。			

【2か年の中間評価】

27年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築	開発・構築	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

<p>総務省の「標準ソフトウェア」は、28年度中に稼働予定ですが、27年度に当システムの情報を「標準ソフトウェア」に連携できるように改修を行いました。当システムの27年度末データを固定資産台帳の開始時データとし、「標準ソフトウェア」に登録します。</p>

施策 36	粗大ごみ受付業務の推進	所管局	新市庁舎 整備
		資源循環局	
取組内容	粗大ごみ受付事業規模の拡充と機器更新及び再構築を検討します。		
目的	粗大ごみ受付業務における市民の利便性が向上します。		

【27年度目標の達成率評価・27年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① 常時電話応答率	① 80%以上	① 58.1%	86%
② 受付席数	② 80席→100席	② 受付席数増の代わりに 新規契約において人員 増	
27年度の取組実績			
<p><取組実績></p> <p>長期継続契約終了後の対応人員の強化を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均対応人員数 32席→35席に増 ・繁忙期1か月分(12月)の対応人員増 <p><成果></p> <p>12月応答率 47.9%(26年度)→66.5%(27年度)</p>			

【2か年の中間評価】

27年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用	運用	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

<ul style="list-style-type: none"> ・ 応答率が目標値より低いため、システムの課題を抽出し、改修を行います。 ・ 27年度以降ウェブアクセシビリティに対応するよう総務局より通知があったので、対応します。 ・ 機器更新を行います。
--

施策 37	横浜市営住宅管理関連システムの構築・運用	所管局	新市庁舎 整備
		建築局	
取組内容	現行の市営住宅管理関連システムの業務分析及び業務改善を実施し、システムの利便性向上による、業務の効率化を実現する次期住宅管理関連システムを開発・運用します。		
目的	横浜市の市営住宅管理に即したシステム規模とシステムのライフサイクルコストを第一義的に見定め、効率的、かつ適切な市営住宅管理による財源確保を目的とします。		

【27年度目標の達成率評価・27年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
システム開発、構築のためのPMOの設置、運営等	実施	実施	100%
27年度の取組実績			
新規システムの調達仕様書及び調達計画書を作成し、総合評価一般入札にて新規システム導入業者を決定しました。			

【2か年の中間評価】

27年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築	開発・構築	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

市営住宅管理業務のフローを作成し、次期システムに対する要求事項をまとめました。次年度は、要求事項の実現のための要件定義書の作成とシステムに合わせた業務フローの適正化を進めていく予定です。

施策 38	建築行政の総合的なデータベースシステムの構築・運用	所管局	新市庁舎整備
		建築局	

取組内容	本市において稼働中の「建築基礎情報提供システム」、「がけ地情報管理システム」、「違反建築物等情報管理システム」の3システムについて統合を行い、新しい情報システムとして「総合的なデータベースシステム」の構築を行います。
目的	他課からの参照ニーズが高い情報について一元化したデータベースシステムを構築することで、より効率的・効果的な建築行政の実現につなげます。

【27年度目標の達成率評価・27年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
操作講習会（管理者ユーザ向け・一般ユーザ向け）の開催	実施	実施	100%
27年度の実績			
システムについて、不具合が生じることなく、運用されました。			

【2か年の中間評価】

27年度の事業の状態 （計画策定時予定）	27年度の事業の状態 （実績）	進捗評価
運用	運用	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

新採用職員、異動職員へのシステムの操作講習会を開催し、利用者を広めます。

施策 39	救急活動の ICT 化	所管局	新市庁舎 整備
		消防局	

取組内容	タブレット型 PC を導入し、救急車内で活動報告の作成などを行うと共に、心電計などの医療機器やプリンターと接続して、搬送先に心電図など医療データを伝達します。また、緊急度・重症度判断と医療機関選定機能を連携させるためのアプリケーションの開発を行います。
目的	事務の効率化及び省力化を図り、迅速な出場体制を確保すると共に、これまで事務処理にあてていた時間で訓練・教育を実施することにより救急隊員の質の向上を図ります。また、心電計やプリンター等の外部機器と接続することで、医師への的確な傷病者情報の伝達を行います。迅速な医療機関の選定、現場活動時間の短縮を目指します。

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① 救急隊員へのアンケート	① 5 割以上が満足と回答	① 年度末に試行運用を開始したため、未実施	50%
② 本格運用・システム間のデータ連携開始・現場へのヒアリング	② 実施	② 実施	
27 年度の取組実績			
緊急度・重症度を判定するためのアプリケーションの試行運用を開始しました。 各システム間のデータ連携について、医療局とも調整し、試行運用を開始しました。			

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
運用	運用	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

業者や関係部局との調整に時間を要したため、運用開始スケジュールに大幅な遅れが生じました。試行運用における問題点、改善点を、早期に抽出し、必要な改修を実施します。
--

施策 40	消防業務支援システムの構築	所管局	新市庁舎 整備
		消防局	

取組内容	法令規制対象物、消防団、消防水利、災害統計等の消防業務全般に関わる情報を総合的に管理するためのシステムとなる総合情報管理システムの後継にあたる、消防業務支援システムを構築します。
目的	現総合情報管理システムは、機構改革や法改正に伴う業務内容の変更や追加がある一方で、システムを構成する技術やプログラムの陳腐化により、業務上多くの課題を抱えています。そのため、システムを抜本的に見直すとともに、情報通信技術を最大限に活用し、効率的な業務の推進と情報（データ）を様々な施策に展開できるシステムに全面更新します。

【27年度目標の達成率評価・27年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
システム構築	完了	完了	100%
27年度の実績			
システム構築・移行を完了し、本格運用を開始しました。			

【2か年の中間評価】

27年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築 運用	開発・構築 運用	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

計画のとおり消防業務支援システムの構築が完了し、本格運用を開始しました。今後は、システムの安定稼働を図るために適正な運用保守管理及びプログラム改善等を実施します。

施策 41	横浜市学力・学習状況調査の採点結果集計システムの構築・運用	所管局	新市庁舎整備
		教育委員会事務局	

取組内容	横浜市学力・学習状況調査の結果の入力と集計を簡素化できるシステムの設計と構築を行います。
目的	学校現場の教員の採点・結果集計にかかる負担（採点結果の入力、入力結果の合算作業等）が軽減されます。システム運用にかかる指導主事の負担（システムに関する質問対応、誤動作に対するシステムチェック・業者とのやりとり等）が軽減されます。

【27年度目標の達成率評価・27年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
システム構築	完了	完了	100%
27年度の実績			
学校内で処理が可能なアクセスをベースとした開発を行った結果、操作性が改善されるとともに作業時間も短縮され教職員の負担軽減をはかることができました。			

【2か年の中間評価】

27年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築 運用	開発・構築 運用	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

今後の課題として、更なる操作性の向上が挙げられます。そのためには、システム操作マニュアルの見直しや充実が求められます。

施策 42	オープンデータの推進	所管局	新市庁舎 整備
		政策局	

取組内容	本市が保有する情報のうち、Web サイトに掲載されている情報を中心にオープンデータ化を進めます。また、民間におけるオープンデータ活用に関する取組への支援を行うなど、利活用を促進します。
目的	行政が保有する公的データをだれもが利用しやすい形で共有し、その活用を進めることにより、協働・共創による地域課題・社会的課題の解決や経済の活性化を図ります。

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① データカタログの作成	① 実施	① 実施	100%
② オープンデータ化への支援	② 実施	② 実施	
③ 民間の取組への支援	③ 実施	③ 実施	
27 年度の実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータカタログを構築しました。 ・地元金融機関とのプロジェクトなど民間の取組への支援や連携などを行いました。 			

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

オープンデータカタログの運用を早期に開始し、民間における利活用への支援を引き続き行います。

施策 43	横浜市 Web サイト再構築	所管局	新市庁舎 整備
		市民局 総務局	
取組内容	横浜市 Web サイトを管理するシステムを入れ替えるとともに、横浜市 Web サイトを全面的に再構築し、オープンデータ、Web アクセシビリティ JIS 規格に対応します。		
目的	誰もが情報を得やすい Web サイトにすることで、市民の情報活用環境が向上します。また、Web サイト上の情報を一元的に管理することで、業務効率化を図ります。		

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
システム・サイト構築	完了・稼働	一時停止	30%
27 年度の実績			
システム構築作業において、事業者から技術的な問題の発生について報告を受け、問題の検証と課題解決に時間を要するため、未執行の事業費について、明許繰越を行いました。			

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
開発・構築	開発・構築	C (計画どおり進んでいない)

【課題と今後の対応】

<p>サイト再構築業務のスケジュールの見直しなど、再開に向けた体制を整えます。また、できるだけ早いサイト公開を目指し、新たなスケジュールの下、サイト再構築業務を行います。</p>

施策 44	よこはまウォーキングポイント事業	所管局	新市庁舎 整備
		健康福祉局	

取組内容	よこはまウォーキングポイント事業は、日常生活の中でウォーキングによる健康づくりに取り組んでいただく事業です。参加者の方は送付された指定歩数計を使用し、市内店舗等に設置された専用リーダーに歩数計をのせることでポイントをためることができ、ポイントをためると抽選で景品が当たる仕組みや寄付にも活用できるため、楽しみながら健康づくりに取り組むことができます。
目的	高齢化が急速に進む本市において、今後市民の健康に関するニーズはますます高まることを見込まれます。そこで、日常生活の中で楽しみながら継続して健康づくりに取り組んでいただける仕組みをつくり、特に生活習慣病・ロコモティブシンドローム（運動器症候群）予防が求められる中高年の市民の方々や、とりわけ、健康づくりに関心はあるがなかなか取組めていないの方々への、日々の運動習慣づくりを後押しすることを目的としています。

【27年度目標の達成率評価・27年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① 参加登録人数 ② 事業の実施	① 累計 15 万人、新規参加登録者数 7 万人 ② 実施	① 累計 162,092 人、新規参加登録者数 66,169 人 ② 実施	97%
27年度の実績			
27年6月から9月まで事業所単位の参加申込の受付を実施しました。また、中期計画目標を上回る累計 162,092 人、新規 66,169 人の参加登録がありました。			

【2か年の中間評価】

27年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	A (計画以上に進んでいる)

【課題と今後の対応】

中期計画目標の達成に向けて着実に事業を推進します。

施策 45	IT 産業集積推進事業	所管局	新市庁舎 整備
		経済局	
取組内容	市内 IT 関連企業の販路開拓支援、企業間ネットワークの拡大及び IT 関連企業の技術者一人ひとりの技術レベルの向上に向けた支援を行います。		
目的	市内の IT 関連産業を振興し、IT 技術者を支援します。		

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① 横浜パビリオン訪問者数	① 1,250 人	① 1,410 人	108%
② 派生開発研修受講者数、各募集に対する参加比率	② 派生開発研修受講者 25 人、各募集に対する参加比率 50%	② 派生開発研修受講者 30 人、各募集に対する参加比率 46%	
27 年度の実績			
市内中小 IT 企業に対して、「組込み総合技術展 2015」にて「横浜パビリオン」による販路開拓支援を実施しました。（横浜パビリオン訪問者数 1,410 人）また、派生開発推進協議会と連携して「派生開発研修」を実施しました。（派生開発研修受講者 30 人、各募集に対する参加比率 46%）。			

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

<p>IT 業界は、技術の進歩が早いこと、業界のトレンドに合わせた支援施策を実施しないと、あまり効果がないことが課題です。</p> <p>販路開拓支援では、IoT 分野に取り組む企業も支援の対象とします。また、研修・セミナーについては、データ利活用を中心とした内容を実施します。（※平成 28 年度から「オープンデータ活用ビジネス化支援事業」を事業統合しました。）</p>
--

施策 46	次期「横浜港港湾情報システム」の構築	所管局	新市庁舎整備
		港湾局	

取組内容	「横浜港港湾情報システム」は横浜港に入港する船舶や港湾施設等を総合的に管理・運用するためのシステムであり、次期システムの構築を行います。
目的	今後の港湾管理者業務・港湾施設管理業務等の業務フローに即した基幹システムを構築し、利用者や市民に対し、利便性・信頼性の向上を図るとともに、業務運用の低コスト化・省力化を実現します。

【27年度目標の達成率評価・27年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
基本計画作成	着手	着手	100%
27年度の実績			
基本計画骨子を作成しました。			

【2か年の中間評価】

27年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
企画・検討	企画・検討	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

予定通りに進んでいます。引き続き、29・30年度の開発に向けての準備(28年度基本計画書作成、29年度開発業者入札)を進めます。
--

施策 47	横浜スマートシティプロジェクト	所管局	新市庁舎 整備
		温暖化対策 統括本部	●
取組内容	エネルギーマネジメントシステム連携・普及の推進。		
目的	次世代型エネルギーネットワーク、エネルギーマネジメントシステムの設備を導入したビルディング等を普及・展開し、持続可能な低炭素都市の構築をさらに加速化させます。		

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
新たに 2 か所で BEMS 連携	実施	実施（市大センター病院と 新南区総合庁舎）	100%
27 年度の実績			
市大センター病院から特定供給等により新南区総合庁舎へ電力を送るとい、エネルギーの面的利用を促進することで、エネルギー連携を行い、電源多重化に繋げて地域の BCP を高めました。			

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 （計画策定時予定）	27 年度の事業の状態 （実績）	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

引き続き、YSCP 実証成果の知見を活かして、横浜スマートシティビジネス協議会の運営を通じて、エネルギーマネジメントを促進させます。
--

施策 48	低炭素型次世代交通推進事業	所管局	新市庁舎 整備
		温暖化対策 統括本部	
取組内容	低炭素型次世代交通推進事業は横浜市と民間事業者がリードして進めている取組です。低炭素都市を目指した次世代交通の実現に向けて、電気自動車など環境負荷の少ない乗り物の普及をはじめとした総合的な交通施策に関する取組を推進します。		
目的	温室効果ガス全排出量の約 20%を占める運輸部門について、市民や企業、その他関係する皆様との連携等を含めた、より現実的で効果的な取組を展開することにより持続可能なモビリティ社会を実現します。		

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① 登録会員数	① 1 万人	① 約 1 万 3 千人	90%
② ワンウェイ型カーシェアリングのビジネス化に向けた検証	② 実施	② 課題を洗い出したが、解決のための検証は継続中	
27 年度の実績			
4 月～9 月は前年度から継続していたカーシェアリング事業の実証実験を行い、需要はあるもののワンウェイ方式は運営コストが非常に高く、事業の採算を取ることが難しいという結論を得ました。そこで、10 月～3 月には運営コストを抑えたレンタカー事業に切り替えて実証実験を行い、28 年 9 月まで継続することが決まりました。			

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 (計画策定時予定)	27 年度の事業の状態 (実績)	進捗評価
推進	推進	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

カーシェアリング事業とレンタカー事業の実証実験において、事業採算性と利用回数向上の課題が洗い出されたため、これらを基にビジネス化に最適なスキームの作成と必要な基盤整備及び調整を行います。

施策 49	ICT の活用による環境負荷の低減	所管局	新市庁舎整備
		総務局	●
取組内容	電子会議を導入し、ICT を活用することによって環境負荷を低減します。		
目的	紙の使用量を削減するとともに会議にかかる「人の移動」を削減し、環境負荷の低減と、会議の効率化を図ります。		

【27 年度目標の達成率評価・27 年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果	達成状況
① 電子会議試行の年間利用回数	① 80 回（月間 7 回×年間 12 か月）	① 250 回	875%
② 電子会議試行による紙削減の総ページ数	② 16,000 ページ（1 回あたり 20 人×1 人あたり 10 ページ×利用回数）	② 230,000 ページ	
27 年度の実績			
タブレット端末による電子会議の試行評価を行い、今後の電子会議の方向性について整理しました。また電子会議システムを試行導入しました。			

【2 か年の中間評価】

27 年度の事業の状態 （計画策定時予定）	27 年度の事業の状態 （実績）	進捗評価
※	企画・検討	A (計画以上に進んでいる)

【課題と今後の対応】

<p>タブレット端末の貸出しでは運搬の負荷が大きいこと、電子会議用に別途端末を用意する場合はメンテナンス作業の負荷が大きいことが分かりました。本格的な電子会議に向けては日頃業務で使用する端末をノート PC やタブレットにして会議室へ持ち寄る形式だと負荷が少なく、経済的であると考えられます。</p>

3 必要施策に関連する個別取組成果

計画期間中に行われた取組は次のとおりです。

(1) 安全で安心できる豊かな市民生活

項番	必要 施策名	関連 取組名	新市庁 舎整備	計画期間中の取組成果	取組 所管 区局
1	ICT 活用時の安全安心を守る仕組みの充実	自治体情報システム強化対応	●	日本年金機構からの個人情報流出事案を契機に国が対策を求める自治体情報セキュリティの抜本的強化について、県の情報セキュリティクラウドへの参加可否を含めた要件等の整理、情報収集、検討、調整等を実施した。	総務局
2	ワンストップサービス等の検討	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入を契機とした市民サービスの向上と業務効率化		<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーを利用する事務における業務フローの確認及び見直しを実施し、28年1月からのマイナンバーの利用開始に向けた業務体制を整備した。 ・マイナンバーの利用開始に伴い、一部の事務で庁内の情報連携を新規に開始し、手続き時の添付書類を不要とする仕組みとした。 	総務局
3	効果的な地域ニーズ・市民ニーズのICT施策反映方法の検討	ICT 推進体制の強化		市役所全体の抜本的業務改善とワークスタイルの見直しを推進するため、「横浜市 IT 化推進本部」を発展的に改編し、新たに「横浜市しごと改革推進本部」を設置した。	総務局
4	横浜市 Web アクセシビリティ方針の改定 横浜市 Web ページのアクセシビリティの対応の促進	情報バリアフリーへの対応		横浜市関連サイトの一覧作成 ウェブアクセシビリティ方針改定	総務局
5	電子書籍等への対応	電子書籍等への対応		電子書籍の今後の受入の可能性を検討するにあたり、図書館向け電子書籍サービスの内容や出版点数、価格等の調査を実施。	教育委員会事務局

(2) コスト縮減と信頼され効率的な行政運営

項番	必要 施策名	関連 取組名	新市 庁舎 整備	計画期間中の取組成果	取組 所管 区局
1	システム 監査の充 実	情報システ ムを対象と した情報セ キュリティ 内部監査の 検討		特定個人情報の安全管理措置等を反映するため に実施した本市情報セキュリティポリシーの改 定に伴い、情報セキュリティ対策自己点検用チェ ックリストの改定を実施するとともに、自己点検 の徹底について庁内に周知した。	総務局
2	基幹情報 システム の移行	基幹情報シ ステムの更 新		番号制度の確実な導入に向けて、基幹システム の改修を実施し、並行して機器更新を実施しま した。	総務局

(3) 活力ある都市横浜

項番	必要 施策名	関連 取組名	新市 庁舎 整備	計画期間中の取組成果	取組 所管 区局
1	ICT 協働 の仕組み づくり	ICT を活用 した協働の 仕組みづく り		オープンデータ公開の基盤となるデータカタ ログの整備	政策局
2	テレワー クなどへ の対応	多様で柔軟 な勤務形態 の検討	●	テレワーク（在宅勤務）の本市における導入可 能性についてに検討	総務局
3	ビッグデ ータの活 用	データを活 用した政策 立案への支 援		政策立案にデータを活用していく考え方など に関する研修を実施	政策局
		データを活 用したビジ ネス創出支 援		データ活用ビジネスモデルのセミナー開催、ビ ジネスプランブラッシュアップ事業、人材育成 講座を実施。	経済局
4	都市プロ モーション への ICT 活用 の充実	都市プロモ ーション		<ul style="list-style-type: none"> ・ Facebook などの SNS や Web を活用し、横浜 の様々な魅力や観光情報を発信 ・ 海外への情報発信強化として、影響力のある外 部サイトと連携を図った他、公式 web サイト「横 浜観光情報」にタイ語ページを導入 	文化観 光局

(4) 地球にやさしい環境

項番	必要 施策名	関連 取組名	新市 庁舎 整備	計画期間中の取組成果	取組 所管 区局
1	ICT を活用した環境行動の普及啓発	おうち de 省エネ	●	市内2世帯にHEMSを導入し、4か月間にわたる省エネ行動を取材して、動画を制作。動画はYouTubeにて配信したほか、DVDを各区役所に配付してイベント等での活用を依頼。	温暖化対策統括本部

(参考) 必要施策一覧

1 安全で安心できる豊かな市民生活
ICT活用時の安全安心を守る仕組みの充実
子どもや高齢者の見守りへのICT活用
ワンストップサービス等の検討
効果的な地域ニーズ・市民ニーズのICT施策反映方法の検討
高齢者へのICT講習
市民のICT活用支援
情報バリアフリーへの対応
生涯学習へのICTの活用
電子書籍等への対応
電子投票への対応
電磁的記録全般に関する取り扱いに関する検討と対応
2 コスト縮減と信頼され効率的な行政運営
システムアセスメントの確立
システム監査の充実
基幹情報システムの移行
共同開発、共同利用の推進
新技術の活用による全体最適化の推進
庁内で作成した資産の共有
3 活力ある都市横浜
ICT協働の仕組みづくり
テレワークなどへの対応
ビッグデータの活用
知的財産保護、活用の支援
地域へのICT利活用の促進
都市プロモーションへのICT活用の充実
4 地球にやさしい環境
ICTを活用した環境行動の普及啓発
ICT関連施設のグリーン化の促進